

計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 上野丘さつき会

令和 7年 3月31日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一期末退職金要支給額基準

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設等退職手当共済制度 及び、神戸市民間社会福祉施設職員退職手当共済（平成28年3月31日までに入職の者）
- ・中小企業退職金共済制度 及び、神戸市民間社会福祉施設職員退職手当共済（平成28年4月1日以降入職の者）

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 上野丘学園拠点（社会福祉事業）

上野丘学園 入所（契約）

上野丘学園 入所（措置）

上野丘学園 短期入所

イ 上野丘更生寮拠点（社会福祉事業）

本部

上野丘更生寮 施設入所支援

上野丘更生寮 生活介護

上野丘更生寮 生活訓練

上野丘更生寮 短期入所事業所

上野丘更生寮 就労継続支援B型

上野丘さつき会共同生活援助事業所

建設特別会計

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	111,178,364			111,178,364
建物（基本財産）	142,993,504		13,959,268	129,034,236
合 計	254,171,868	0	13,959,268	240,212,600

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	111,178,364	0	111,178,364
建物（基本財産）	595,207,298	466,173,062	129,034,236
土地	21,079,408	0	21,079,408
建物	121,382,923	85,568,786	35,814,137
構築物	81,220,102	71,958,434	9,261,668
機械及び装置	24,556,513	14,415,954	10,140,559
車両及び運搬具	94,152,229	84,131,853	10,020,376
器具及び備品	113,195,150	97,036,078	16,159,072
建設仮勘定	8,888,000	0	8,888,000
権利	8,345,181	245,004	8,100,177
合 計	1,179,205,168	819,529,171	359,675,997

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計	0	0	0

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・ 棚卸資産（商品、製品 米 250袋） 2,750,000円

以 上

計算書類に対する注記（上野丘更生寮拠点区分用）

社会福祉法人 上野丘さつき会

令和 7年 3月31日 現在

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金一期末退職金要支給額基準

2. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設等退職手当共済制度 及び、神戸市民間社会福祉施設職員退職手当共済（平成28年3月31日までに入職の者）
- ・中小企業退職金共済制度 及び、神戸市民間社会福祉施設職員退職手当共済（平成28年4月1日以降入職の者）

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本部・上野丘更生寮 施設入所支援・上野丘更生寮 生活介護・上野丘更生寮 生活訓練・
上野丘更生寮 短期入所事業所・上野丘更生寮 就労継続支援B型・上野丘さつき会共同生活援助事業所・建設特別会計

当拠点が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 上野丘更生寮拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊦)）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	106,798,764			106,798,764
建物（基本財産）	114,916,621		10,352,092	104,564,529
合 計	221,715,385	0	10,352,092	211,363,293

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産 該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	106,798,764	0	106,798,764
建物（基本財産）	432,608,844	328,044,315	104,564,529
土地	19,128,008	0	19,128,008
建物	92,856,971	67,243,603	25,613,368
構築物	51,220,395	43,442,777	7,777,618
機械及び装置	21,580,397	12,422,492	9,157,905
車両及び運搬具	90,004,215	79,983,843	10,020,372
器具及び備品	78,681,933	62,990,672	15,691,261
建設仮勘定	8,888,000	0	8,888,000
権利	8,345,181	245,004	8,100,177
合 計	910,112,708	594,372,706	315,740,002

8. 重要な偶発債務

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・棚卸資産（商品・製品 米250袋） 2,750,000円

以 上

計算書類に対する注記（上野丘学園拠点区分用）

社会福祉法人 上野丘さつき会

令和 7年 3月31日 現在

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金一期末退職金要支給額基準

2. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設等退職手当共済制度 及び、神戸市民間社会福祉施設職員退職手当共済（平成28年3月31日までに入職の者）
- ・中小企業退職金共済制度 及び、神戸市民間社会福祉施設職員退職手当共済（平成28年4月1日以降入職の者）

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

上野丘学園 入所(契約)・上野丘学園 入所(措置)・上野丘学園 短期入所

当拠点の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 上野丘学園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	4,379,600			4,379,600
建物（基本財産）	28,076,883		3,607,176	24,469,707
合 計	32,456,483	0	3,607,176	28,849,307

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産 該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	4,379,600	0	4,379,600
建物（基本財産）	162,598,454	138,128,747	24,469,707
土地	1,951,400	0	1,951,400
建物	28,525,952	18,325,183	10,200,769
構築物	29,999,707	28,515,657	1,484,050
機械及び装置	2,976,116	1,993,462	982,654
車両及び運搬具	4,148,014	4,148,010	4
器具及び備品	34,513,217	34,045,406	467,811
合 計	269,092,460	225,156,465	43,935,995

8. 重要な後発事象

該当なし

9. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上